

平成18年度(第169期)決算概要

1. 連結決算業績

	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比
売上高	46,526 億円	49,300 億円	94.4 %
営業利益	700 億円	725 億円	96.5 %
経常利益	163 億円	150 億円	109.3 %
当期純損益	91 億円	101 億円	- %
1株当たり当期純損益： 潜在株式調整後1株当たり 当期純損益：	4円43銭 4円23銭	5円26銭 -	9円69銭 -
総資産	37,317 億円	38,028 億円	98.1 %
従業員数	154,786 人	154,180 人	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表作成に関する会計基準を「米国基準」から「日本基準」に変更しております。

2. 連結対象会社数

連結子会社	342社	356社
持分法適用会社	68社	68社

2. 単独決算業績

売上高	22,108 億円	23,707 億円	93.3 %
経常利益	69 億円	276 億円	24.9 %
当期純利益	56 億円	419 億円	13.4 %
1株当たり当期純利益	2円77銭	21円11銭	18円34銭
1株当たり配当金	中間 4円 期末 4円	中間 3円 期末 3円	1円 1円
総資産	24,226 億円	24,584 億円	98.5 %

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 21 日

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701
 代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長

上場取引所 東大名福札
 URL <http://www.nec.co.jp/>
 氏名 矢野 薫
 氏名 荒井 俊則 TEL (03)3798 - 6511

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 7 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	4,652,649	5.6	69,976	3.5	16,347	9.3	9,128	-
18 年 3 月期	4,929,970		72,526		14,955		10,062	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	4.43	4.23	0.9	0.4	1.5
18 年 3 月期	5.26	-			1.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 4,006 百万円 18 年 3 月期 6,195 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	3,731,669	1,240,123	27.8	512.99
18 年 3 月期	3,802,775	1,242,650	27.1	516.62

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 1,038,808 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	238,318	169,676	103,739	423,369
18 年 3 月期	225,804	84,687	200,199	452,370

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	11,958	-	-
19 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	16,209	180.6	1.6
20 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		54.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,150,000	3.2	15,000	99.9	10,000	-	22,000	-	10.86
通期	4,700,000	1.0	130,000	85.8	80,000	389.4	30,000	228.7	14.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 2,029,555,412株 18年3月期 1,995,923,384株
 期末自己株式数 19年3月期 4,546,111株 18年3月期 3,093,357株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要 (19年3月期は百万円未満四捨五入、18年3月期は百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,210,758	6.7	12,598	47.7	6,859	75.1	5,596	86.6
18年3月期	2,370,709	2.3	8,529	61.4	27,566	31.5	41,879	72.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2.77	2.65
18年3月期	21.11	19.74

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,422,579	989,237	40.8	488.22
18年3月期	2,458,437	1,004,851	40.9	504.14

(参考) 自己資本 19年3月期 989,181百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,040,000	2.0	13,000	-	13,000	-	5,000	-	2.47
通期	2,350,000	6.3	35,000	177.8	30,000	337.4	30,000	436.1	14.81

- 平成18年3月期の連結業績における対前年比較、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、および純資産配当率(連結)は、平成17年3月期の日本会計基準による監査済連結財務諸表を作成していないため、記載していません。
- 連結財政状態ならびに個別財政状態における自己資本については、それぞれ比較連結貸借対照表(25ページ)および比較単独貸借対照表(52ページ)の脚注を参照してください。
- 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期の概況および通期の見通し

当社は、連結決算につきましては、これまで、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準による用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」といいます。）に基づく数値を公表してまいりましたが、すでに公表しておりますとおり、平成18年9月中間決算から、日本の法令に基づく連結計算書類、連結財務諸表等をわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本会計基準」といいます。）に従って作成し、公表することといたしました。従いまして、本決算短信においては、前期との比較の記載を含め、日本会計基準による数値を記載しています。この会計基準の変更は、米国会計基準に従って作成した平成18年3月期の米国証券取引委員会向け年次報告書に関し、米国公開会社会計監督委員会の基準に準拠した監査が完了していないため、米国会計基準による連結決算値の確定ができないことによるものです。また、当社は、平成18年9月中間決算に係る決算数値の訂正に関連して、(株)東京証券取引所を始めとする国内各証券取引所から改善報告書の提出を求められ、当社における情報開示体制の改善施策を内容とする同報告書を提出いたしました。財務情報の開示に関する不手際によりこのような事態を招き、関係の皆様にご多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

平成18年度の世界経済は、米国が設備投資や個人消費を中心に安定した成長を続ける中、中国やロシアなどの新興国も高成長が続きました。

一方、日本経済は、個人消費が伸び悩みましたが、輸出と設備投資が牽引役となり堅調に推移しました。

このような事業環境の中、NECグループは、平成18年度の経営方針として全員参加による「攻めの経営」を掲げ、成長に向けた施策の実行と懸念事業の業績立て直し策の推進などに取り組みました。

まず、成長に向けた施策として、次世代ネットワーク（NGN）関連事業の受注拡大と製品開発に注力しました。具体的には、NGNの構築に向けて通信事業者が開始したフィールドトライアル（実証実験）への参加やNGNの中核となるネットワーク機器やソフトウェアの商品化などを行いました。

次に、懸念事業の業績立て直し策としては、モバイルターミナル分野については、松下電器産業(株)などとの合弁会社の設立により増大する開発費の削減をはかるとともに、海外における不採算事業の縮小や国内市場における出荷増・シェア回復に向けた商品力の強化をはかりました。

一方、半導体分野については、半導体商社との協業や中国における販売体制の強化など

の受注拡大の取組みにより売上高は伸長しましたが、製品の価格下落、商品ラインナップの分散による開発費の増加、原価低減の遅れなどから、今年度も厳しい状況が続きました。

平成18年度の連結売上高は、4兆6,526億円と前期に比べ2,773億円(5.6%)減少しました。これは、エレクトロニクス事業が半導体を中心に伸長したものの、IT/NWソリューション事業はほぼ前期並みとなり、また、モバイル/パーソナルソリューション事業も、モバイルターミナル分野の海外事業の縮小および国内向け出荷台数の減少ならびに欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業の売却などにより減少したことによるものです。

次に収益面につきましては、営業利益は、前期に比べ26億円(3.5%)減少し、700億円となりました。これは、モバイル/パーソナルソリューション事業では、モバイルターミナル分野の海外事業の縮小により、また、エレクトロニクス事業では売上高の増加により、それぞれ損失額が減少しましたが、IT/NWソリューション事業が将来発生する可能性のある瑕疵補修費用を見積り計上したことなどにより、減益となったことによるものです。経常利益は、前期に比べ14億円(9.3%)増加し、163億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ446億円増加し、963億円となりました。これは、経常利益の増加に加え、退職給付信託の一部解約に伴う特別利益を計上したことなどにより、特別損益が432億円増加したことによるものです。また、連結当期純利益は、前期に比べ192億円改善し、91億円となりました。

平成19年度につきましては、連結売上高は前期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことによる減少はありますが、堅調な市場環境が続くITサービス/SI分野に加え、好調が続くワイヤレスシステム「パソリンク」等によるネットワークシステム分野の増加とエレクトロニクス事業の回復を見込み、前期比1.0%増の4兆7,000億円を計画しています。連結営業利益については、売上増およびモバイルターミナル分野とエレクトロニクス事業の回復を見込み、前期比600億円増の1,300億円を計画しています。連結当期純利益については、連結営業利益の増加等により300億円を計画しています。

(連 結)

売上高	4兆7,000億円	(前期比	1.0%増)
営業利益	1,300億円	(同	600億円増)
経常利益	800億円	(同	637億円増)
当期純利益	300億円	(同	209億円増)

(単 独)

売上高	2兆3,500億円	(前期比	6.3%増)
営業利益	350億円	(同	224億円増)
経常利益	300億円	(同	231億円増)
当期純利益	300億円	(同	244億円増)

主なセグメント別実績(セグメント間売上高・損益含む)

IT/NWソリューション事業

売上高	2兆7,588億円	(前期比	0.1%減)
営業利益	1,541億円	(同	268億円減)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分 野	平成 18 年度 (億円)	平成 17 年度 (億円)	前期比 (%)
ITサービス/SI	7,756	7,712	0.6
ITプラットフォーム	6,514	6,836	(-)4.7
ネットワークシステム	10,263	9,929	3.4
社会インフラ	3,055	3,147	(-)2.9
合 計	27,588	27,624	(-)0.1

IT/NWソリューション事業の売上高は、ほぼ前期並みの、2兆7,588億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、国内IT投資の回復を受け、前期に比べ0.6%増加し、7,756億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、通信事業者向けが堅調に推移したことにより、前期に比べ3.4%増加し、1兆263億円となりました。一方、ITプラットフォーム分野は、光ディスクドライブの売上高の減少などにより、前期に比べ4.7%減少し、6,514億円となりました。社会インフラ分野は、国内地上デジタル放送基幹設備の投資が一巡したことにより、前期に比べ2.9%減少し、3,055億円となりました。

営業利益は、将来発生する可能性のある瑕疵補修費用の見積り計上とITプラットフォーム分野の売上高の減少などにより、前期に比べ268億円(14.8%)減少し、1,541億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 9,650億円(前期比 22.8%減)
営業損益 335億円(同 218億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成18年度 (億円)	平成17年度 (億円)	前期比 (%)
モバイルターミナル	3,499	4,809	(-)27.2
パーソナルソリューション	6,151	7,694	(-)20.1
合計	9,650	12,503	(-)22.8

モバイル/パーソナルソリューション事業の売上高は、前期に比べ2,853億円(22.8%)減少し、9,650億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、海外事業を縮小したことに加え、国内向け出荷台数の減少により、前期に比べ27.2%減少し、3,499億円となりました。パーソナルソリューション分野は、欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業の売却および国内パーソナルコンピュータ市場の伸び悩みなどから、前期に比べ20.1%減少し、6,151億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において海外事業の縮小により損失額が減少したことなどにより、前期に比べ218億円(39.5%)改善し、335億円の損失となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 8,610億円(前期比 5.5%増)
営業損益 230億円(同 78億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成18年度 (億円)	平成17年度 (億円)	前期比 (%)
半導体	6,923	6,460	7.2
電子部品その他	1,687	1,699	(-)0.7
合計	8,610	8,159	5.5

エレクトロニクス事業の売上高は、前期に比べ451億円(5.5%)増加し、8,610億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、主にゲーム機向け半導体や汎用マイクロコントローラの売上が増加したことにより、前期に比べ7.2%増加し、6,923億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品市場が一般的に堅調に推移しましたが、前期に大型案件のあった小型液晶ディスプレイの減少により、前期に比べ0.7%減少し、1,687億円となりました。

営業損益は、前期に比べ78億円(25.2%)改善したものの、230億円の損失となりました。これは半導体分野において、売上高は前期に比べて増加したものの、研究開発費や生産能力増強のための投資が増加したことに加え、製品の価格下落の影響や、今後の収益性改善をはかるための費用を計上したことなどによるものです。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス株の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆7,317億円と前期末に比べ711億円減少しました。流動資産は、受取手形および売掛金が162億円増加したものの、現金および現金同等物が290億円減少したことや、未収入金の減少などによりその他が475億円減少したことなどにより、517億円減少しました。固定資産は、退職給付信託の一部解約などに伴い関係会社株式が1,115億円増加した一方、前払年金費用が213億円減少し、また、株式の売却などにより投資有価証券が355億円、評価引当金を計上したことなどにより長期の繰延税金資産が537億円それぞれ減少したことなどにより、194億円減少しました。

負債は、2兆4,915億円と前期末に比べ686億円減少しました。これは主に、有利子負債残高が、社債の償還などにより758億円減少し、8,593億円となったことによるものです。なお、デット・エクイティ・レシオは0.83倍（前期末比0.08ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）では、前期末に比べ468億円減少の4,359億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.42倍（前期末比0.05ポイント改善）となりました。

純資産は、1兆2,401億円と前期末に比べ25億円減少しました。この結果、自己資本比率は27.8%（前期末比0.7ポイント改善）となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上減に伴う入金への減少はあったものの、原価低減などにより資材費支払が減少したことなどにより、前期に比べ125億円増加し、2,383億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,697億円の支出で、前期に比べ850億円悪化しました。これは、前期に比べ半導体関連の設備投資に関する支払いが増加したことや、関係会社株式の売却による入金が増加したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは686億円の収入となり、前期に比べ725億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどにより、1,037億円の支出となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,234億円となり、前期に比べ290億円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年度	平成17年度
自己資本比率	27.8%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	34.3%	43.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8倍	
インベスト・ガレージ・レシオ	14.7倍	13.4倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債平均残高 = (期首有利子負債残高 + 期末有利子負債残高) ÷ 2

インベスト・ガレージ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 平成17年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成17年3月期の日本会計基準による監査済連結財務諸表を作成していないため記載していません。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成18年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき8円(中間配当金1株につき4円を含む。)といたしました。

なお、平成19年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき8円(中間配当金1株につき4円を含む。)を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めています。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当制度を継続する予定です。

4．事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

(1) 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされておりますが、大規模な多国籍企業、比較的小規模で成長中の高度に専門化した企業等によるさらなる市場参入に伴い、製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しております。

(2) 製造工程

NECグループが事業を展開するコンピュータ、通信機器、半導体その他の市場では、急速な技術変化と技術革新の下、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良が必要です。製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらすとともに、顧客との関係が大きく悪化する可能性があります。

また、需要の低迷期には、生産能力の上限で稼働している時と比べ、一般的に顧客の発注時期と製品の予定出荷日との期間が短縮されるため、生産量および売上高の予測が困難となります。

(3) 半導体事業におけるリスク

半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動が非常に大きな市場であり、製品需要の縮小、過剰在庫および販売価格の急速な下落をもたらす深刻な低迷期を繰り返してきました。NECグループでは、これらの市況の変動に注意を払いながら事業を遂行しておりますが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。日本経済が低迷すれば、NECグループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。また、NECグループは、海外市場にも依存していますが、その地域の景気動向が悪化することによりNECグループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等

N E Cグループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更や法令の適用が行われることおよび行政当局による運用やその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされております。N E Cグループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、N E Cグループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品およびサービスの欠陥

N E Cグループが提供する製品およびサービスに欠陥が生じる可能性は排除できません。製品またはサービスに欠陥が生じた場合、これにより顧客に生じた損失に対する責任を追究される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、N E Cグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。いずれの場合も、事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 為替および金利の変動リスク

N E Cグループは、為替相場の変動によって事業、業績および財務状況に悪影響を受ける可能性があります。為替変動は、外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスのコストおよび売上高に影響を与える可能性があります。

(8) 技術革新および顧客ニーズへの対応

N E Cグループが、常に技術革新および顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス(新製品・新サービスを含む。)を提供することができない場合、事業、業績および財務状況が著しく損なわれる可能性があります。新製品の開発過程が長期化した場合、開発費用が予定よりも高額になる可能性があり、また、製品の開発中に技術や規格が変化することにより、N E Cグループの製品が市場への投入前に陳腐化し商品性を失う可能性があります。

(9) 財務および収益の変動

N E Cグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来に期待される業績の指標とはなりません。N E Cグループの業績は新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受け入れ、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業や特定製品・サービスに依存する顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産量やリードタイム、固定費などを含む種々の要因により四半期毎、年度毎の変動に支配されています。

特定の期間の業績予想を難しくする、NECグループがコントロールできない動向や外部の要因には、次のようなものがあります。

- ・ NECグループが提供する製品およびサービスを取り巻く事業環境の変化
- ・ NECグループが事業を行う分野における財政出資の規模・時期を含む政府の通信インフラの開発・展開に関する決定
- ・ NECグループの顧客による設備投資の規模・時期、顧客の在庫管理方法
- ・ IT・通信市場および日本または世界の経済状況、通信・データネットワーク・インターネットに影響を与える政府規制の変更や政府による介入
- ・ 株式・債券市場の状況
- ・ 顧客や取引先の信用状態の悪化など

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) NECグループの知的財産権等の保護

NECグループの事業は、NECグループ独自の技術に依存しており、NECグループの製品、サービス、事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権、著作権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

しかし、NECグループが事業を運営する領域での技術革新は非常に早いため、特許権、著作権その他の知的財産権による保護は陳腐化のリスクがあります。また、将来、特許権についての権利主張を受けたとき、NECグループの技術がこれに十分対抗できるとは限りません。一部の国では、知的財産権の行使が制限される場合または企業秘密が十分保護されない場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約相手方その他のものによって不正に開示、または流用される可能性があります。さらに、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品によりNECグループのブランドイメージが損なわれるおそれもあります。

(11) 法的手続きに関するリスク

NECグループは、その事業の特性上、知的財産権侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの知的財産権が存在し、また、新たな知的財産権が次々と生じている為、ある製品または部品についての第三者の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に判断することは困難です。知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。第三者による知的財産権侵害の申立が認められ、当該技術または代替技術についてライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める複数の直接・間接のDRAM製品の購入者からの民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっており、過去において、NECグループから直接DRAMを購入した顧客（直接購入者の集団訴訟の原告代理人を含む。）の多くと和解に合意しましたが、まだ一部の顧客について和解交渉を進めています。また、NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

さらに、平成18年10月以降、これらに加え、SRAM業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省および欧州委員会の調査、半導体業界における韓国独占禁止法違反の可能性に関する韓国公正取引委員会の調査、ならびにTFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する日本公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査が開始され、NECグループもその対象となっています。SRAM業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、NECエレクトロニクス・アメリカ社に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）が提起されています。また、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、当社、NEC液晶テクノロジー(株)、NECエレクトロニクス・アメリカ社およびNECディスプレイソリューションズ・アメリカ社に対し、独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟が提起されています。これらの当局による調査および民事訴訟については現時点で結論は出ていません。

さらに、当社は、旧郵政省（現日本郵政公社）が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に係る独占禁止法違反被疑事件において、排除措置を命じた公正取引委員会の審決を取り消す旨の東京高等裁判所の判決を得ておりましたが、公正取引委員会がこれを不服として最高裁判所に上告受理の申立てを行った結果、最高裁判所は、平成19年4月19日、当該判決を破棄し、審理を東京高等裁判所に差し戻す旨の判決を下しました。また、同委員会との間では、課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財務状況が重大な悪影響を受ける可能性があります。

さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関わることが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が出る可能性があります。

(12) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によりNECグループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被った場合は、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(13) 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要ですが、これらの資材等には、その特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材の不足が生じる可能性があります。NECグループが必要な調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払が必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。また、資材、物品、製造装置その他の調達物品に欠陥があった場合は、NECグループの製品の信頼性および評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 企業買収等に伴うリスク

NECグループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業をNECグループの経営戦略に沿って統合することができない可能性があり、また、買収等の対象事業における顧客や主要な従業員を維持することができない可能性があります。さらに、買収等によって期待した利益を実現できる保証はなく、既存事業および買収等の対象事業について効率的でバランスの取れた経営資源の活用を行うことができなかった場合は、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(15) NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモその他の同社の関係会社(以下「NTTグループ」といいます。)に対する売上高の構成比は、当期において11.1%を占めています。NTTグループが何らかの理由により設備投資額またはNECグループとの取引額を削減した場合には、NECグループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場

合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

(16) 年金および退職金にかかる積立不足

NECグループは、未認識の過去勤務債務および数理計算上の差異を、年金および退職金制度に基づき給付を受けることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって均等償却しています。将来の数理計算上の差異は、割引率および年金資産の運用収益などいくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。

(17) 繰延税金資産の修正

NECグループが計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退または経営成績の悪化などの事象により、NECグループが現在計上している繰越税金資産の全額または一部について回収可能性が低いと判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、利益が減少する可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

NECグループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しており、これらの情報については、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、NECグループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下がNECグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 不正や誤謬に関するリスク

NECグループにとって、有効な内部統制やコンプライアンス機能、NECグループの資産や経営を管理するための経理システムを保有することは不可欠です。更に、NECは米国サーベンス・オクスレー法の適用を受けており、財務報告に関する内部統制を構築することが求められております。また、NECグループの経営陣は、NECグループの財務報告に関する内部統制の有効性を評価し、有効性の有無を開示することが要求されております。

NECグループの監査人は、財務報告に関する内部統制の有効性に関する経営陣による評価を審査し、そして、NECグループの評価や財務報告に関する内部統制の有効性についての意見書を提出します。

NECグループの事業を監視し、管理することができる有効な内部統制の設計と実行は、NECグループにとって重要な課題です。NECグループでは、財務報告に関する内部統制の文書化、内部会計監査や業務監査の実施により内部統制の充実、強化に努めていますが、虚偽の財務報告、横領等の不正および財務報告に関する内部統制の不徹底等に起因する誤謬が発生する可能性は残っており、このような事態が生じた場合には、財務諸表

の修正の必要が生じ、利益が減少する可能性があります。

例えば、平成18年3月、当社は、子会社の従業員による架空取引に関する事案を公表しました。この架空取引が当社の連結財務諸表に与える影響ならびに決算の前提および会計処理の変更を踏まえ、当社は、過年度の米国会計基準による連結財務諸表への影響額を公表（ただし、日本監査基準による監査を経たものであり、米国公開会社会計監督委員会の監査基準による監査を受けていません。）しています。

N E Cグループによって導入される内部統制の仕組みは、グループ内で同様の事象の発生を発見し、予防できるものであることが必要です。内部統制の設計と実行には経営陣や人材を相当投入することが必要であり、結果として相当な費用が発生する可能性があります。

(20) 過年度連結財務諸表の修正等に関するリスク

当社は、米国預託証券（A D R）の発行者として米国1934年証券取引所法（以下「米国証券取引所法」といいます。）に基づき米国証券取引委員会（S E C）に対する年次報告書の提出を義務付けられておりますが、平成18年3月期の連結財務諸表の監査の過程で要求された収益認識に係る追加分析が完了していないため、その提出期限（平成18年10月2日）を経過した後も年次報告書を提出しておりません。当社は、今後当面の間同年次報告書を提出できないリスクがあり、この場合、米国ナスダック・ストック・マーケット（N A S D A Q）が当社A D Rの上場を廃止する可能性があります。

また、現在行っている追加分析の結果によっては、当社がS E Cに提出した平成17年3月期およびそれ以前の決算期に係る年次報告書に含まれる連結財務諸表に関し、この分析結果を反映した修正再表示（リステート）が必要となる可能性があります。なお、当社は、「(19) 不正や誤謬に関するリスク」に記載した子会社における架空取引事案などの発生や非継続事業となった事業に関して必要となったS E C向け年次報告書のリステートを完了しておらず、分析結果を反映したリステートが必要となったときはこれらをあわせた内容のリステートを行うこととなります。

さらに、現在行っている分析結果を反映したリステートが必要となった場合は、当社の平成18年3月期およびそれ以前の決算期に係る有価証券報告書に含まれる米国会計基準に基づく連結財務諸表等についてもリステートが必要となる可能性があり、加えて、リステートの対象となった連結業績値を記載したその他の書類についても、必要な訂正手続きが要求される可能性があります。

このほか、当社は、S E Cによる非公式調査の対象となっており、その結果によっては米国証券取引所法違反等を理由とする処分を受ける可能性があります。また、当社が、S E C向け平成18年3月期年次報告書の提出のために必要となる監査済みの連結財務諸表を作成できないときは、何らかの処罰等を受ける可能性があります。

企業集団の状況

連結通期

当社企業グループは、連結子会社（342社）・持分法適用会社（68社）で構成されています。
事業分野別に主要な会社を記載すると概ね次のとおりです。

事業分野	位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
I T / N W ソリューション事業		NECコンピュータテクノ(株) NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア社[タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン社[中国] 東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) NECネットワーク・センサ(株) 山梨日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) 高砂製作所(株) アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクログ管(株) 東洋無線システム(株) NEC東北産業システム(株) 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 西安NEC無線通信設備有限公司[中国] 東洋ネットワークシステムズ(株)	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズ(株) 日本電気通信システム(株) バイブレン・テクノロジーズ社[米国] 日電卓越軟件科技(北京)有限公司[中国] 日電信息系统(中国)有限公司[中国] NECエンジニアリング(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株) セイ・テクノロジーズ(株)	NECフィールドディング(株) NECネクソソリューションズ(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) 日N&J金融ソリューションズ(株) 日本S G I(株) 中国サンネット(株) K I S(株) ワイイーシーソリューションズ(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) アビームコンサルティング(株) および同社の子会社(24社) エヌデック(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) フィールドディングサポートクルー(株) NECシージーネット(株) NECインフロンティア社[米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社[シンガポール] NECタイワン社[台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] 日電(広州)信息設備貿易有限公司[中国] 上海日電管理咨询有限公司[中国] NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司[中国] NECハイパフォーマンス・コンピュータ・ヨーロッパ社[ドイツ] NECソリューションズ・アットナム社[アットナム] NECインディア社[インド] NECフィリップス・エファイト・ソリューションズ社[オランダ] および同社の子会社(13社) NECネットエスアイ(株) NECテレネットワークス(株) NECポストタルテクノレクス(株) トーヨーアルファネット(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECネットイノベーション(株) 東通電子(株) NECヨーロッパ社[英国] NEC(UK)社[英国] NECドイチュラント社[ドイツ] NECイタリア社[イタリア] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECフランス社[フランス] NECイベリカ社[スペイン] NECポルトガル社[ポルトガル] NECホンコン社[中国] 日電通(ホンコン)有限公司[中国] NECコーポレーション(タイランド)社[タイ] NECインドネシア社[インドネシア] NECオーストラリア社[豪州] NECビジネスソリューションズ社[豪州] NECカナダ社[カナダ] NEC・ド・ブラジル社[ブラジル] NECソリューションズ・ブラジル社[ブラジル] NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECコボレーション・オブ・アメリカ社[米国] および同社の子会社(7社) アクティブ・ボイス社[米国] および同社の子会社(1社) NECエファイト・ソリューションズ社[米国] および同社の子会社(1社) NECアルハンチーナ社[アルゼンチン]
		NECパーソナルプロダクツ(株) NECアクセステクノカ(株) 埼玉日本電気(株) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社[タイ] 武漢NEC移動通信有限公司[中国] 日電通信有限公司[中国]		NECモバイリング(株) NECビッググループ(株) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社[タイ] の子会社(5社) P Bエレクトロニクス社[米国] NECコンピューターズ社[米国] NECコンピューターズ社[フランス] NECテクノロジー(UK)社[英国] 静岡日電ビジネス(株)

企業集団の状況

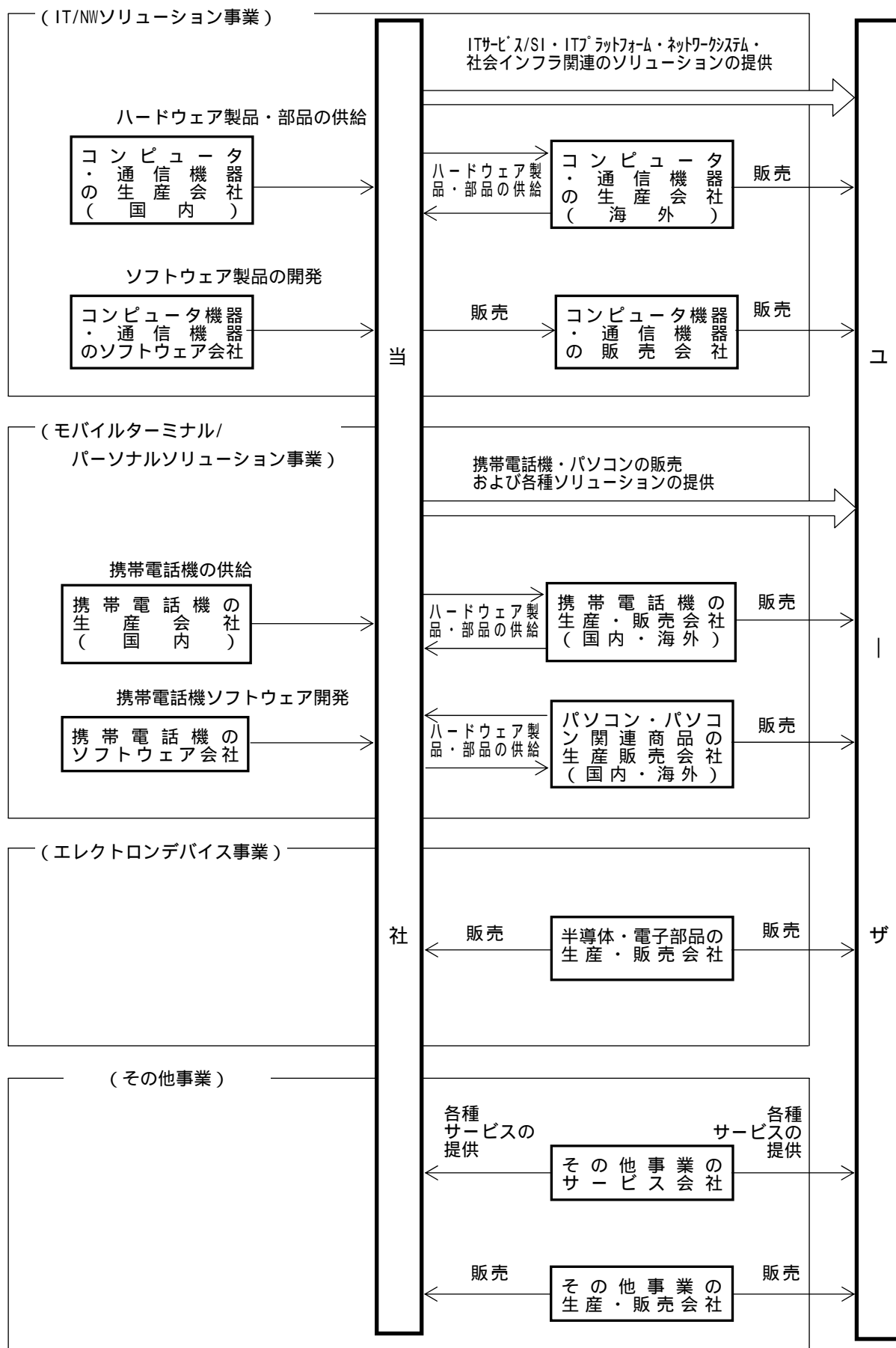
連結通期

位置付け	生 産 会 社	ソ フ ト ウ ェ ア 会 社	販 売 ・ サ ー ビ ス 会 社
事業分野	NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンダクター・ソリューションズ(株) NECファブサブ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライイト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクター・シンガポール社 [シンガポール] NECセミコンダクター(マレーシア)社 [マレーシア] NECセミコンダクター・インドネシア社 [インドネシア] 首鋼日電電子有限公司 [中国] NECセミコンダクター(UK)社 [英国] NECセミコンダクター・アイルランド社 [アイルランド] NECトーキン(株) および同社の子会社(9社)	NECマイクロシステム(株)	(株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社(15社) NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社 [中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイス・ソリューションズ社 [中国] NECエレクトロニクス・台湾社 [台湾] NECエレクトロニクス(UK)社 [英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 [ドイツ] NECエレクトロニクス韓国社 [韓国]
ILKTONデバイス事業	NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクター・シンガポール社 [シンガポール] NECセミコンダクター(マレーシア)社 [マレーシア] NECセミコンダクター・インドネシア社 [インドネシア] 首鋼日電電子有限公司 [中国] NECセミコンダクター(UK)社 [英国] NECセミコンダクター・アイルランド社 [アイルランド] NECトーキン(株) および同社の子会社(9社)	NECマイクロシステム(株)	NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) NECファクトリエンジニアリング(株) NECライベックス(株) NECツーリスト(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) NECデザイン(株) NECラーニング(株) 日電(中国)有限公司 [中国] NECフィナンシャル・サービス社 [米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] NECキャピタル社 [米国] NECキャピタル(UK)社 [英国] NECデバイス・ソリューションズ(株)の子会社(5社)
その他	日本アビオニクス(株) 長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本電気真空硝子(株) NECテイスプ・レイソリューションズ(株) 東北化学工業(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司 [中国] 恩益禧視像設備貿易(深セン)有限公司 [中国] NPGディスプレイ社 [中国] および同社の子会社(1社)	NECマイクロシステム(株)	NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) NECファクトリエンジニアリング(株) NECライベックス(株) NECツーリスト(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) NECデザイン(株) NECラーニング(株) 日電(中国)有限公司 [中国] NECフィナンシャル・サービス社 [米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] NECキャピタル社 [米国] NECキャピタル(UK)社 [英国] NECデバイス・ソリューションズ(株)の子会社(5社)

国内証券市場に公開している子会社
 東証1部...NECエレクトロニクス(株)、NECネットエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECフィールドینگ(株)、NECモバイリング(株)
 東証2部...日本アビオニクス(株)

平成19年3月31日現在

企業集団の状況



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

IT（情報技術）とネットワーク技術（通信技術）は、私たちの生活や企業、政府・自治体の活動に欠かせないものになっています。ブロードバンド（高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービス）&モバイル（携帯情報端末からのネットワーク利用）環境の進展やITとネットワーク技術の融合によって「いつでもどこでも」様々な情報通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。

さらに、次世代ネットワーク（NGN）が安心・安全な社会、便利で快適な社会を作っていく基盤となり、その基盤の上で様々な新しいサービスが生まれ出されて、通信・サービス事業者の市場はもとより、NGNを活用する企業等の市場も活性化していくと見込まれています。

NECグループは、この新しい社会で、人々が安全で楽しく豊かな生活を送り、企業がITやネットワークを活用して競争力の強化や経営効率の向上を実現できるよう、「Empowered by Innovation」というスローガンのもと、「お客様の満足度向上」を目指したたゆみない革新（Innovation）によって、人々や社会の新たな可能性の実現に貢献していきたいと考えています。

そのため、NECグループは、IT/ネットワークソリューション事業、モバイル/パーソナルソリューション事業に加え、半導体などのエレクトロニクス事業を通じて、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供とユビキタス社会の実現を目指しています。

そして、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する責務を認識して企業価値の最大化をはかるとともに、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。

2. 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルなエクセレントカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の拡大に軸足を置いた経営指標として、ROEを最重要視しています。

具体的な目標数値の水準として15%を設定しており、今後、ユビキタス社会の実現や次世代ネットワーク（NGN）の進展といった事業環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、目標の達成を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

（訂正）平成19年3月期中間決算短信（連結）（平成18年12月22日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該中間決算概要は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

<http://www.nec.co.jp/press/ja/0612/2201.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社のコードは6701です。

4. 会社の対処すべき課題

ITとネットワーク技術の進展によって、「いつでもどこでも」様々な情報通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。さらに、NGNが安心・安全な社会、便利で快適な社会を作る基盤となり、その基盤の上で様々な新しいサービスが生み出されていくものと見込まれています。

NECグループは、このような事業環境の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、IT/NWソリューション、モバイル/パーソナルソリューションおよびエレクトロニクスデバイスからなる三つの領域において世界水準の技術力を活用した総合的なソリューションを提供することにより、さらなる成長をはかってまいります。

具体的には、NGNを軸として、通信事業者向けだけでなく、官公庁・地方自治体、通信・メディア、流通、金融、交通、医療などの各分野においてユビキタス社会の実現に役立つ様々なソリューションを創造し、NGNにより活性化された市場における事業を展開していくとともに、NGNを支えるプロダクトおよびデバイス事業を拡大し、サービスプラットフォームを中心としたNGN関連事業における収益の拡大を目指します。

また、NECグループのより一層の成長をはかるためには、グローバルな事業展開を拡大していく必要があります。NECグループでは、現在、米国、欧州およびアジアにおいて、国や地域を軸としたシナジーの創出、営業および技術支援体制の強化などを目的として、海外現地法人の再編成などの事業基盤の強化策を進めており、ネットワークシステム分野については、移動通信システムなどを中心に、またITサービス/SI分野やITプラットフォーム分野については、シンクライアントなどの競争力のあるソリューションおよび商品を中心に、海外市場での拡販活動を積極的に実施してまいります。

さらに、収益力の強化に関しては、製造部門およびソフトウェア開発部門において継続している生産革新運動をさらに強化するほか、モバイルターミナル分野については、携帯電話機の開発のスピードアップや製品供給体制の強化による収益性の確保を目指します。また、半導体分野では、自動車およびデジタルコンシューマ分野へのリソースの集中、国内外の生産体制の見直しによる製造コストの削減などNECエレクトロニクス(株)が平成19年2月に発表した事業構造改革のための施策の確実な実施に向けて、NECグループ各社と同社との連携を強化してまいります。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化を実現し、「グローバルなイノベーションカンパニー」へと発展してまいります。

なお、当社は、平成18年9月中間決算から、日本の法令に基づく連結決算に関する会計基準を米国会計基準から日本会計基準に変更することとし、平成18年11月、(株)東京証券取引所等において日本会計基準に基づく中間決算を公表しましたが、同年12月にこの決算数値を訂正いたしました。当社では、この事態を重く受け止め、すでに日本会計基準に対応する連結決算システムの利用やNECグループの統一的な会計方針を定めた会計処理マニュアルの作成および周知徹底などの施策を実施しており、さらに経理部門におけるシステムの拡充や人員の強化育成等、決算数値の訂正に関連して(株)東京証券取引所を始めとする国内各証券取引所に提出した改善報告書に記載した対応策を順次実施することにより情報開示体制の改善を推進してまいります。

また、平成18年3月期の米国証券取引委員会向け年次報告書につきましては、引き続き連結財務諸表の監査のために必要な取引データの収集および分析を行い、その早期提出により、一日も早く遅延状態の解消をはかるものといたします。また、当社の米国預託証券(ADR)が取引されている米国ナスダック・ストック・マーケット(NASDAQ)においては、年次報告書の提出遅延により、当社ADRの上場廃止が検討されております。当社といたしましては、年次報告書の早急な作成、提出により当社ADRのNASDAQ上場の維持をはかる所存です。

比較連結貸借対照表

連結通期

(単位 百万円)

科目 (資産の部)	年度	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)	前期末比 増(減)
	流動資産		2,047,681	2,099,343
現金および預金		332,446	404,303	(-) 71,857
受取手形および売掛金		874,543	858,328	16,215
有価証券		91,570	49,242	42,328
たな卸資産		493,224	492,414	810
繰延税金資産		114,560	106,243	8,317
その他		150,895	198,430	(-) 47,535
貸倒引当金		9,557	9,617	60
固定資産		1,683,988	1,703,432	(-) 19,444
有形固定資産		684,529	677,269	7,260
建物および構築物		238,677	244,534	(-) 5,857
機械および装置		214,833	197,839	16,994
工具器具および備品		104,925	104,861	64
土地		92,203	91,694	509
建設仮勘定		33,891	38,341	(-) 4,450
無形固定資産		221,991	236,345	(-) 14,354
のれん		89,566	79,397	10,169
ソフトウェア		126,339	149,892	(-) 23,553
その他		6,086	7,056	(-) 970
投資その他の資産		777,468	789,818	(-) 12,350
投資有価証券		230,504	266,040	(-) 35,536
関係会社株式		221,864	110,319	111,545
繰延税金資産		160,810	214,525	(-) 53,715
その他		181,098	229,845	(-) 48,747
貸倒引当金		16,808	30,911	14,103
資産合計		3,731,669	3,802,775	(-) 71,106

現金および現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金および預金	332,446	404,303	(-) 71,857
有価証券	91,570	49,242	42,328
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	647	1,175	528
現金および現金同等物	423,369	452,370	(-) 29,001

(単位 百万円)

科目	年度		前期末比	
	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)	増(減)	
(負債の部)				
流動負債	1,695,479	1,675,308	20,171	
支払手形および買掛金	786,899	826,335	(-)	39,436
短期借入金	110,385	106,979	3,406	
コマーシャル・ペーパー	102,943	35,000	67,943	
一年以内に返済予定の長期借入金	41,562	29,777	11,785	
一年以内に償還予定の社債	76,570	129,268	(-)	52,698
未払費用	285,039	284,502	537	
前受金	66,730	52,753	13,977	
役員賞与引当金	401	-	401	
製品保証等引当金	34,459	11,229	23,230	
その他	190,491	199,465	(-)	8,974
固定負債	796,067	884,817	(-)	88,750
社債	443,219	519,791	(-)	76,572
長期借入金	42,759	76,268	(-)	33,509
繰延税金負債	11,424	9,661	1,763	
退職給付引当金	216,769	197,434	19,335	
電子計算機買戻損失引当金	16,355	19,532	(-)	3,177
製品保証等引当金	2,380	840	1,540	
リサイクル費用引当金	5,634	6,137	(-)	503
その他	57,527	55,154	2,373	
負債合計	2,491,546	2,560,125	(-)	68,579
(純資産の部)				
株主資本	972,438	949,915	22,523	
資本金	337,822	337,821	1	
資本剰余金	464,838	441,155	23,683	
利益剰余金	173,003	173,808	(-)	805
自己株式	3,225	2,869	(-)	356
評価・換算差額等	66,370	79,892	(-)	13,522
その他有価証券評価差額金	57,706	78,128	(-)	20,422
繰延ヘッジ損益	143	-	(-)	143
為替換算調整勘定	8,807	1,764	7,043	
新株予約権	81	-	81	
少数株主持分	201,234	212,843	(-)	11,609
純資産合計	1,240,123	1,242,650	(-)	2,527
負債および純資産合計	3,731,669	3,802,775	(-)	71,106
有利子負債残高	859,292	935,103	(-)	75,811
有利子負債残高(NETベース)(*)	435,923	482,733	(-)	46,810
自己資本	1,038,808	1,029,807	9,001	
自己資本比率	27.8 %	27.1 %	0.7 %	
株主資本比率	26.1 %	25.0 %	1.1 %	
D/E レシオ	0.83 倍	0.91 倍	(-)	0.08 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)	0.42 倍	0.47 倍	(-)	0.05 倍

* 現金および現金同等物控除後

注1)平成18年3月31日現在の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しています。

注2)自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

注3)D/Eレシオは、有利子負債残高を自己資本で除して計算したものです。

比較連結損益計算書

連結通期

(単位 百万円)

科 目	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売上高	4,652,649	100.0	4,929,970	100.0	(-) 277,321	94.4
売上原価	3,242,459	69.7	3,523,577	71.5	(-) 281,118	92.0
売上総利益	1,410,190	30.3	1,406,393	28.5	3,797	100.3
販売費および一般管理費	1,340,214	28.8	1,333,867	27.0	6,347	100.5
営業利益	69,976	1.5	72,526	1.5	(-) 2,550	96.5
営業外収益	26,195	0.6	32,652	0.7	(-) 6,457	80.2
受取利息	8,951		6,664		2,287	
受取配当金	3,622		4,079		(-) 457	
持分法による投資利益	-		6,195		(-) 6,195	
為替差益	-		1,042		(-) 1,042	
その他の	13,622		14,672		(-) 1,050	
営業外費用	79,824	1.7	90,223	1.9	(-) 10,399	88.5
支払利息	16,161		16,810		(-) 649	
固定資産廃棄損	15,639		16,547		(-) 908	
退職給付費用	13,863		13,527		336	
和解金および損害賠償金	7,510		19,126		(-) 11,616	
持分法による投資損失	4,006		-		4,006	
為替差損	2,622		-		2,622	
その他の	20,023		24,213		(-) 4,190	
経常利益	16,347	0.4	14,955	0.3	1,392	109.3
特別利益	115,155	2.5	58,803	1.2	56,352	195.8
退職給付信託解約益	69,533		-		69,533	
投資有価証券売却益	25,651		25,189		462	
持分変動利益	8,630		2,909		5,721	
退職給付信託設定益	6,534		-		6,534	
固定資産売却益	2,872		4,590		(-) 1,718	
リサイクル費用引当金戻入益	1,892		860		1,032	
関係会社株式売却益	41		23,220		(-) 23,179	
厚生年金基金代行返上益	-		2,035		(-) 2,035	
新株予約権戻入益	2		-		2	
特別損失	35,205	0.8	22,023	0.5	13,182	159.9
事業構造改革費用	15,805		1,681		14,124	
投資有価証券等評価損	10,058		10,162		(-) 104	
製品不具合対策費用	4,695		-		4,695	
減損損失	2,768		661		2,107	
退職給付関連費用	991		560		431	
関係会社株式売却損	661		-		661	
固定資産売却損	208		-		208	
投資有価証券売却損	19		378		(-) 359	
製品保証等引当金繰入額	-		8,581		(-) 8,581	
税金等調整前当期純利益	96,297	2.1	51,735	1.0	44,562	186.1
法人税、住民税および事業税	30,728	0.7	25,957	0.5	4,771	118.4
法人税等調整額	62,242	1.3	47,192	1.0	15,050	131.9
少数株主損益	5,801	(-)0.1	11,352	(-)0.3	5,551	51.1
当期純利益または当期純損失()	9,128	0.2	10,062	(-)0.2	19,190	-

連結株主資本等変動計算書

連結通期

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月末残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1			2
役員賞与			200		200
剰余金の配当			14,081		14,081
当期純利益			9,128		9,128
自己株式の取得				558	558
自己株式の処分		153		202	49
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	23,683	805	356	22,523
平成19年3月末残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月末残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換						2
役員賞与						200
剰余金の配当						14,081
当期純利益						9,128
自己株式の取得						558
自己株式の処分						49
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,422	143	7,043	81	11,609	25,050
当期変動額合計	20,422	143	7,043	81	11,609	2,527
平成19年3月末残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123

比較連結キャッシュ・フロー計算書

連結通期

(単位 百万円)

年 度	平成18年度	平成17年度	前期比
科 目	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	96,297	51,735	44,562
減価償却費	198,398	198,956	(-) 558
持分法による投資損益	4,006	6,195	10,201
持分変動利益	8,630	2,909	(-) 5,721
売上債権の増加額	31,524	76,683	45,159
たな卸資産の減少(増加)額	14,098	34,878	(-) 48,976
仕入債務の増加(減少)額	24,413	14,650	(-) 39,063
法人税等の支払額	28,107	38,042	9,935
その他	46,389	49,414	(-) 3,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,318	225,804	12,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	136,499	89,990	(-) 46,509
無形固定資産の取得による支出	36,262	47,635	11,373
投資有価証券等の取得および売却	3,751	51,789	(-) 48,038
その他	666	1,149	(-) 1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,676	84,687	(-) 84,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純減少額	101,458	189,883	88,425
配当金の支払額	14,060	11,729	(-) 2,331
その他	11,779	1,413	10,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,739	200,199	96,460
現金および現金同等物にかかる換算差額	6,096	9,950	(-) 3,854
現金および現金同等物の減少額	29,001	49,132	20,131
現金および現金同等物の期首残高	452,370	501,502	(-) 49,132
現金および現金同等物の期末残高	423,369	452,370	(-) 29,001

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結財務諸表の作成方法

当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)第93条(適用時は87条)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法(以下「米国会計基準」といいます。)に準拠して作成されてきました。しかし、当社は、1934年米国証券取引所法に基づき米国会計基準に従い米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)に提出すべき平成18年3月期年次報告(様式20-F)を所定の提出期限までに提出することが困難となったため、平成18年9月中間決算から、連結財務諸表規則第93条(適用時は87条)の適用に代えて、わが国の証券取引法に基づく開示書類については、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本会計基準」といいます。)を採用することとしました。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 342社

主要な連結子会社

NECエレクトロニクス㈱、NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECパーソナルプロダクツ㈱、NECヨーロッパ社、日電(中国)有限公司、NECネッツエスアイ㈱、NECトーキン㈱、NECインフロンティア㈱、NECフィールドディング㈱、日本アビオニクス㈱、NECモバイリング㈱

平成18年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少46社で、主な増減は以下のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 32社

主要な会社名

NECビッグローブ㈱、NECエレクトロニクス韓国社、NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社、NECトーキン・코리아社、他

清算・売却等により、減少した会社の数 36社

主要な会社名

北光電子㈱、パッカードベル社、NEC USA社、NECレーザ・オートメーション㈱、御殿場日本電気㈱、他

合併により、減少した会社の数 10社

(旧)	(新)
トーキン商工㈱ NECトーキン富山㈱ NECトーキン岩手㈱ NECトーキン栃木㈱ NECトーキン兵庫㈱ NECトーキン㈱	NECトーキン㈱
NECアメリカ社 NECソリューションズ(アメリカ)社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社
NEC化合物デバイス㈱ NECデバイスポート㈱ NECエレクトロニクス㈱	NECエレクトロニクス㈱
エピファニー・ソリューションズ㈱ ㈱アビームシステムエンジニアリング	㈱アビームシステムエンジニアリング
クオーバル・インテグレイテッド・ソリューション社 アビームコンサルティング(ユーエスエー)社	アビームコンサルティング(ユーエスエー)社

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数

68社

主要な会社名

(株)ブレオマート、キーウェアソリューションズ(株)、日本コンピューター・システム(株)、(株)南東京ケーブルテレビ、アラクサラネットワークス(株)、NECリース(株)、日本電気硝子(株)、アンリツ(株)、日本航空電子工業(株)、(株)ホンダエレシス、NEC SCHOTTコンポーネンツ(株)、(株)シンシア、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、上海広電NEC液晶显示器有限公司、ソニーNECオブティアーク(株)、アドコアテック(株)

平成18年度の持分法適用会社の異動は、増加がソニーNECオブティアーク(株)、アドコアテック(株)、他3社の計5社、減少が華虹半導体有限公司、びわ銀ソフトウェア(株)、他3社の計5社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機(株)

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

NEC・ド・ブラジル社、NECソリューションズ・ブラジル社、首鋼日電電子有限公司、NECアルヘンチーナ社、NECチリ社、NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社、他53社

上記の会社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と当社が使用する会計処理基準とは、おおむね同一です。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しています。

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく低価法を採用しています。

製品 注文生産品.....主に個別法 仕掛品 注文生産品.....主に個別法

標準量産品.....主に先入先出法 標準量産品.....主に総平均法

半製品、原材料、その他...主に先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の評価基準および評価方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物および構築物 7～50年 機械および装置、工具器具および備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。

無形固定資産

ソフトウェア..... 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

のれん..... のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

投資その他の資産

長期前払費用..... 每期均等償却または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金..... 当社および国内子会社は役員賞与の支出に備えるため、平成18年度における支給見込額を計上しています。

製品保証等引当金..... 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

(追加情報)

「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を平成18年度から適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、平成18年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,370百万円減少しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、平成18年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、平成18年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌年度から費用処理しています。

電子計算機買戻損失引当金..... 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

リサイクル費用引当金..... 当社の連結子会社は、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。なお、連結会計年度ごとに、JEITA(電子情報技術産業協会)の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上しています。

(4) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

重要なリース取引の処理方法

借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....社債および借入金

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
平成18年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,038,951百万円です。
2. 企業結合に係る会計基準等
平成18年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。
3. 自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正
平成18年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。
4. 役員賞与に関する会計基準
平成18年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ401百万円減少しています。
5. ストック・オプション等に関する会計基準等
平成18年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(1) 担保に供している資産

建物および構築物	6,846百万円
機械および装置	1,385百万円
土地	7,132百万円
その他	103百万円
計	15,466百万円

(2) 担保にかかる債務

短期借入金	2,267百万円
長期借入金	2,249百万円
その他	162百万円
計	4,678百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,062百万円

3. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

上海広電NEC液晶显示器有限公司	20,688百万円
従業員	12,928百万円
ソニーNECオブティアーク(株)	770百万円
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	554百万円
その他	2,022百万円
計	36,962百万円

オペレーティング・リース残価保証

三井住友銀リース(株)	19,393百万円
東銀リース(株)	3,810百万円
興銀リース(株)	1,496百万円
その他	452百万円
計	25,151百万円

重要な係争案件... 当社の連結子会社である NEC エレクトロニクス・アメリカ社は、米国 DRAM 業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める複数の直接・間接の DRAM 製品の購入者からの民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっており、過去において、NEC グループから直接 DRAM を購入した顧客（直接購入者の集団訴訟の原告代理人を含む。）の多くと和解に合意しましたが、まだ一部の顧客について和解交渉を進めています。また、NEC グループは、欧州においても、DRAM 業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

- | | |
|--------------|--------|
| 4. 受取手形割引高 | 447百万円 |
| 5. 受取手形裏書譲渡高 | 959百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. 退職給付信託解約益

資産の運用改善等に伴い、当社の年金資産の時価が退職給付債務に対し積立超過の状況となったため、退職給付信託設定していた日本電気硝子株式会社の一部を解約したことによるものです。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物および構築物、無形固定資産等	東京都品川区
事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品等	神奈川県横浜市
遊休資産	土地、機械および装置	山形県鶴岡市
遊休資産	土地	静岡県駿東郡他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物および構築物	231百万円
土地	400百万円
機械および装置	338百万円
工具器具および備品	310百万円
ソフトウェア	1,080百万円
無形固定資産 - その他	260百万円
投資その他の資産 - その他	149百万円
合計	2,768百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしています。

(5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 平成18年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 2,029,555,412株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,979	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	8,105	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日
計		14,084			

(2) 基準日が平成18年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年5月21日開催の臨時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

配当金の総額	8,104百万円
1株当たり配当額	4円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月7日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 平成18年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,659,774	801,692	816,918	374,265	4,652,649	-	4,652,649
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	99,032	163,311	44,083	174,401	480,827	480,827	-
計	2,758,806	965,003	861,001	548,666	5,133,476	480,827	4,652,649
営業費用	2,604,742	998,493	884,036	530,928	5,018,199	435,526	4,582,673
営業利益または営業損失()	154,064	33,490	23,035	17,738	115,277	45,301	69,976

(2) 平成17年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ンデバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,653,732	1,077,198	771,625	427,415	4,929,970	-	4,929,970
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	108,683	173,059	44,313	171,454	497,509	497,509	-
計	2,762,415	1,250,257	815,938	598,869	5,427,479	497,509	4,929,970
営業費用	2,581,583	1,305,573	846,732	581,247	5,315,135	457,691	4,857,444
営業利益または営業損失()	180,832	55,316	30,794	17,622	112,344	39,818	72,526

(注) 1. 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム

モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE

エレクトロデバイス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度47,136百万円、平成17年度48,394百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 平成18年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,683,325	387,962	581,362	4,652,649	-	4,652,649
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	418,520	17,255	205,108	640,883	640,883	-
計	4,101,845	405,217	786,470	5,293,532	640,883	4,652,649
営業費用	4,024,759	409,139	785,276	5,219,174	636,501	4,582,673
営業利益または営業損失()	77,086	3,922	1,194	74,358	4,382	69,976

(2) 平成17年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,825,580	494,330	610,060	4,929,970	-	4,929,970
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	440,730	20,007	256,735	717,472	717,472	-
計	4,266,310	514,337	866,795	5,647,442	717,472	4,929,970
営業費用	4,203,954	512,159	862,437	5,578,550	721,106	4,857,444
営業利益または営業損失()	62,356	2,178	4,358	68,892	3,634	72,526

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州…イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(2) その他…アメリカ、中国

3. 海外売上高

(1) 平成18年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	448,487	765,198	1,213,685
連結売上高(百万円)	-	-	4,652,649
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	16.5	26.1

(2) 平成17年度(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	555,107	789,575	1,344,682
連結売上高(百万円)	-	-	4,929,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	16.0	27.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州…イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(2) その他…アメリカ、中国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引)

平成18年度		平成17年度	
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	
1年以内	41,856 百万円	1年以内	39,543 百万円
1年超	144,979	1年超	159,528
合計	186,835	合計	199,071

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)

	平成18年度	平成17年度
繰越欠損金	173,034百万円	102,524百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	129,354	127,836
関係会社投資	86,698	117,396
未払費用および製品保証等引当金	72,709	63,706
減価償却超過額	42,854	44,819
投資有価証券評価損失	17,878	21,779
研究開発費	14,553	14,850
連結会社間取引による内部未実現利益	13,320	14,701
電子計算機買戻損失準備金	6,028	7,151
その他	86,399	86,478
繰延税金資産小計	642,827	601,240
評価引当金	185,136	114,808
繰延税金資産合計	457,691	486,432

(繰延税金負債)

退職給付信託解約に伴う有価証券取得	56,184	-
退職給付信託設定益	47,742	73,370
その他有価証券評価差額金	29,300	45,172
未分配利益の税効果	27,204	21,753
租税特別措置法上の準備金	3,779	7,933
その他	30,498	28,139
繰延税金負債合計	194,707	176,367
繰延税金資産の純額	262,984	310,065

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	114,560百万円	106,243百万円
固定資産	繰延税金資産	160,810	214,525
流動負債	その他	962	1,042
固定負債	繰延税金負債	11,424	9,661

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %	40.5 %
--------	--------	--------

(調整)

評価引当金の増加額	41.8	87.5
未分配利益の税効果	6.6	18.5
損金不算入の費用	6.1	7.4
のれんの償却額	3.5	4.8
持分法による投資損失および投資利益	2.3	7.1
連結会社間取引による内部未実現利益	1.7	1.4
海外税率差異	1.5	4.6
その他	4.5	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.5	141.4

(有価証券)

平成18年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株式	57,317	144,790	87,473
	2. 債券			
	国債・地方債	5	8	3
	社債	-	-	-
	3. その他	58	95	37
	小計	57,380	144,893	87,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株式	5,918	5,051	867
	2. 債券			
	国債・地方債	22	22	0
	社債	600	598	2
	3. その他	1,657	1,616	41
	小計	8,197	7,287	910
合計		65,577	152,180	86,603

2. 平成18年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38,432	25,651	19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
1. 株式	70,132
2. 債券	24,979
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の 法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に 類するものに基づく権利	6,945
4. コマーシャル・ペーパー	54,970
5. MMF	11,477

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
国債・地方債	23,983	-	8	22
社債	-	996	-	598
コマーシャル・ペーパー	54,970	-	-	-
2. その他	1,140	-	-	-
合計	80,093	996	8	620

5. 保有目的を変更した有価証券

従来、「関連会社株式」として保有していた華虹半導体有限公司の株式を「その他有価証券」に変更しています。なお、変更した理由は次のとおりです。

	変更理由
華虹半導体有限公司	平成18年度において、同社に対する重要な影響力を与えることができなくなったため持分法適用会社から除外したことによるものです。

この結果、投資有価証券18,233百万円増加し、関係会社株式が同額減少しています。

平成17年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株式	68,176	193,849	125,673
	2. 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	3. その他	33	37	4
	小計	68,209	193,886	125,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株式	2,509	2,201	308
	2. 債券			
	国債・地方債	16	15	1
	社債	800	796	4
	3. その他	1,126	955	171
	小計	4,451	3,967	484
合計		72,660	197,853	125,193

2. 平成17年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
36,271	25,189	378

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
1. 株式	56,632
2. 債券	7,709
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の 法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に 類するものに基づく権利	7,679
4. コマーシャル・ペーパー	40,015
5. MMF	3,809

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
国債・地方債	2,000	-	-	16
社債	210	3,696	-	600
コマーシャル・ペーパー	40,015	-	-	-
利付金融債	2,003	-	-	-
2. その他	1,205	-	-	-
合計	45,433	3,696	-	616

5. 保有目的を変更した有価証券

従来、「関連会社株式」として保有していたエルピーダメモリ㈱および東洋通信機㈱(現エプソントヨコム㈱)の株式を「その他有価証券」に変更しています。なお、変更した理由は次のとおりです。

	変更理由
エルピーダメモリ㈱	平成17年度において、当社保有のエルピーダメモリ㈱株式の一部を売却し当社の持分比率が低下したことにより、同社に対する重要な影響力を与えることができなくなったため持分法適用会社から除外したことによるものです。
東洋通信機㈱ (現エプソントヨコム㈱)	平成17年度において、東洋通信機㈱が第三者割当増資をしたことにより当社の持分比率が低下し、同社に対する重要な影響力を与えることができなくなったため持分法適用会社から除外したことによるものです。

この結果、投資有価証券36,057百万円、その他有価証券評価差額金が26,601百万円増加しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しています。当社の年金資産は株式市況の回復等により退職給付債務に対して超過しており、今後も積立超過の状態が継続することを合理的に予測できる範囲内で、平成18年度に退職給付信託の一部を解約しました。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

また、一部の国内連結子会社においては、厚生年金基金の代行部分について、平成18年2月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年5月に国に返還額の納付を行いました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成18年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	1,093,808	1,069,130
ロ. 年金資産	863,303	947,712
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	230,505	121,418
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	116,897	131,829
ホ. 未認識数理計算上の差異	68,875	5,325
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	105,614	114,793
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	150,347	109,707
チ. 前払年金費用	66,422	87,727
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	216,769	197,434

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	平成18年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)
イ. 勤務費用	45,739	44,674
ロ. 利息費用	26,048	24,774
ハ. 期待運用収益	15,292	14,794
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,782	14,834
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,311	17,260
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	8,838	8,808
ト. その他(注)2	3,633	2,428
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	69,383	80,368
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	2,035
計(チ+リ)	69,383	78,333

- (注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
 2. 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年度	平成17年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	主として13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(企業結合等関係)

・株式交換による共通支配下の取引（NECネットエスアイ㈱）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業：当社、当社連結子会社であるNECネットエスアイ株式会社（以下「NECネットエスアイ」という。）、NECテレネットワークス株式会社（以下「NECテレネットワークス」という。）。

(2) 事業内容：NECネットエスアイ：ネットワークシステムに関する企画・コンサルティングおよび設計・構築。
NECテレネットワークス：交換、搬送通信、無線通信（マイクロ・衛星）、通信制御、放送映像、宇宙関連の機器・設備に関する保守サービス。

(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

ネットワーク・ソリューション分野における保守・運用サービス事業の強化および効率化を目的とし、平成18年4月1日、NECテレネットワークスをNECネットエスアイの完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換によりNECテレネットワークスは、当社の完全子会社からNECネットエスアイの完全子会社（当社の孫会社）となり、当社はNECネットエスアイの株式を追加取得しました。この取引により当社のNECネットエスアイに対する持分比率は11.48%増加しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しています。

NECネットエスアイには、少数株主が存在するため、NECテレネットワークスの当社持分減少額とNECテレネットワークスの事業が移転されたとみなされる額の差額を持分変動利益として特別利益に計上しています。当社がNECネットエスアイに追加投資したとみなされる額と追加取得持分の差額は、のれんに計上しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得した事業の取得原価 6,780百万円

内訳：NECテレネットワークス株式

(2) 株式交換比率

普通株式 NECネットエスアイ 26.051株 : NECテレネットワークス 1株

(3) 交換比率の算定方法

第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。

(4) NECネットエスアイが当社に交付した株式数および評価額 7,815,300株 6,780百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法ならびに償却期間

のれんの金額 581百万円

発生原因 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったために発生しています。

償却方法・償却期間 2年間の均等償却を行っています。

株式交換による共通支配下の取引（NECインフロンティア株）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業：当社および当社連結子会社であるNECインフロンティア株式会社（以下「NECインフロンティア」という。）。なお、企業結合後も名称に変更はありません。

(2) 事業内容：情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売、システムソリューション事業

(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

NECグループにおけるIPテレフォニー事業の強化を目的とし、平成18年5月1日に当社を完全親会社、NECインフロンティアを完全子会社とする株式交換を実施しました。本株式交換により当社は、NECインフロンティアの株式を34.29%を取得し、NECインフロンティアは、当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しています。当社がNECインフロンティアに追加投資したとみなされる金額と追加取得持分の差額は、のれんに計上しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得した事業の取得原価 24,405百万円

内訳：当社株式24,382百万円、取得に直接要した支出額23百万円

(2) 株式交換比率

普通株式 当社 0.774株 : NECインフロンティア 1株

(3) 交換比率の算定方法

第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。

(4) 交付の株式数および評価額 33,630,520株 24,382百万円

(5) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれん金額 12,916百万円

発生原因 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったために発生しています。

償却方法・償却期間 15年間の均等償却を行っています。

事業分離取引（ソニーNECオプティアーク株）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称：ソニーNECオプティアーク株式会社（以下「ソニーNECオプティアーク」という。）

(2) 分離した事業の内容：光ディスクドライブ製品の開発、設計、製造、マーケティング、販売

(3) 事業分離を行った主な理由

ソニー株式会社(以下「ソニー」という。)の光ディスクドライブ事業との事業統合により、光ディスクドライブ事業の強化を目的としています。

(4)事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

当社とソニーは、平成18年4月1日を分割期日として両社の営む光ディスクドライブ製品に関する事業を会社分割し、新設するソニーNECオプティアーク株式会社に承継しました。この事業分離により、当社のソニーNECオプティアークの持分比率は、45%となりました。この持分比率については、両社の拠出した事業が生み出す将来キャッシュ・フローを第三者機関により算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。

2.実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準 分離元企業の会計処理」に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用しています。当社のソニーNECオプティアークに対する持分比率は、45%であるため、ソニーNECオプティアークを持分法適用会社としています。なお、事業分離時の持分変動損益は、軽微です。

3.事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

IT/NWソリューションセグメント

4.当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

概算額は軽微なため、記載を省略しています。

.共同支配企業の形成（アドコアテック株）

1.共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1)共同支配企業の名称：アドコアテック株式会社（以下「アドコアテック」という。）

(2)事業の内容：第3世代以降の携帯電話機の通信技術の中核を担う「通信プラットフォーム」の開発・設計・技術ライセンス

(3)企業結合の法的形式：共同支配企業の形成

(4)取引の目的を含む取引の概要：当社、当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス株式会社（以下「NECエレクトロニクス」という。）、松下電器産業株式会社（以下「松下電器」という。）、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「パナソニックモバイル」という。）、テキサス・インスツルメンツの5社で、携帯電話機の共同開発会社を設立しました。

将来的な3.9Gの開発も視野に入れながら、最先端の3.5G通信技術の中核を担う通信プラットフォームを共同で先行開発し、その成果をグローバルにライセンス販売することにより、世界の携帯電話産業の発展に貢献していくことを目的としています。なお当社およびNECエレクトロニクスのアドコアテック設立時における出資額は2,650百万円です。

2.実施した会計処理の概要

アドコアテックの株主は、当社およびNECエレクトロニクス、松下電器およびパナソニックモバイル、テキサス・インスツルメンツの3グループより構成されますが、保有株式が多い上位2グループ、当社およびNECエレクトロニクスが保有する株式数の合計と松下電器およびパナソニックモバイルが保有する株式数の合計が一致するため、共同支配企業の「企業結合に係る会計基準三 3 持分の結合の会計処理(7)共同支配企業の形成」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しています。当社は、アドコアテックを持分法適用会社としています。

(1株当たり情報)

	平成18年度	平成17年度
1株当たり純資産額	512.99円	516.62円
1株当たり当期純利益および当期純損失()	4.43円	5.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.23円	-

1. 1株当たり当期純利益および当期純損失()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成18年度	平成17年度
1株当たり当期純利益および当期純損失()(百万円)		
当期純利益または当期純損失()	9,128	10,062
普通株主に帰属しない金額	181	342
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(200)
(うち配当付償還株式)	(181)	(142)
普通株式に係る当期純利益および当期純損失()	8,947	10,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,020,369	1,977,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	92,429	-
(うち転換社債(千株))	(92,426)	-
(うち新株予約権(千株))	(3)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) NECトーキン(株)発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円) 新株予約権 新株予約権4種類(新株予約権の数923個)および旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式(普通株式62,000株) NECエレクトロニクス(株)発行の新株予約権2種類(新株予約権の数3,070個)	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 無担保第11回転換社債(額面金額100,000百万円) 2010年満期ユーロ円建転換社債(額面金額100,000百万円) 連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) NECトーキン(株)発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円) 新株予約権 新株予約権4種類(新株予約権の数1,104個)および旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式(普通株式163,000株) NECエレクトロニクス(株)発行の新株予約権1種類(新株予約権の数2,915個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	平成18年度	平成17年度
1株当たり純資産額(百万円)		
純資産の部の合計額	1,240,123	1,242,650
純資産の部の合計額から控除する金額	201,315	213,043
(うち新株予約権)	(81)	-
(うち少数株主持分)	(201,234)	(212,843)
(うち利益処分)	-	(200)
普通株式に係る期末の純資産額	1,038,808	1,029,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,025,009	1,992,949

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引およびストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

比較単独貸借対照表

単独通期

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)	前 期 末 比 増(減)
(資産の部)				
流動資産		874,592	866,107	8,485
現金および預金		62,508	76,512	(-) 14,005
受取手形		1,614	3,145	(-) 1,531
売掛金		434,811	405,315	29,495
製成品		72,754	37,817	34,937
半製品		2,356	2,970	(-) 614
原材料		18,324	23,693	(-) 5,369
仕掛品		79,747	86,045	(-) 6,299
貯蔵品		875	1,859	(-) 985
前払費用		6,696	10,361	(-) 3,665
繰延税金資産		8,744	2,608	6,135
関係会社短期貸付金		51,634	45,600	6,034
未収入金		43,459	59,315	(-) 15,856
その他金		90,780	105,011	(-) 14,232
貸倒引当金		848	6,631	(-) 5,784
		558	781	223
固定資産		1,547,987	1,592,329	(-) 44,342
有形固定資産		191,651	201,488	(-) 9,838
建物		76,997	79,989	(-) 2,993
構築物		4,310	3,999	310
機械および装置		20,631	22,354	(-) 1,724
車両およびその他陸上運搬具		20	24	(-) 5
工具器具および備品		35,181	38,724	(-) 3,543
土地		49,338	49,661	(-) 324
建設仮勘定		5,175	6,734	(-) 1,560
無形固定資産		57,985	90,745	(-) 32,760
特許権		90	784	(-) 694
借地権		120	125	(-) 5
ソフトウエア		56,522	87,456	(-) 30,934
施設利用権		349	510	(-) 161
その他		903	1,868	(-) 966
投資その他の資産		1,298,350	1,300,095	(-) 1,745
投資有価証券		214,142	228,945	(-) 14,803
関係会社株式		819,162	712,511	106,650
関係会社債		7,574	8,253	(-) 680
出資金		373	373	(-) 0
長期貸付金		5,189	5,162	27
従業員長期貸付金		59	49	10
関係会社長期貸付金		34,851	43,559	(-) 8,708
破産債権・更生債権等		23,083	28,246	(-) 5,163
長期前払費用		15,400	18,379	(-) 2,979
繰延税金資産		76,476	125,686	(-) 49,211
敷金および保証金		15,272	14,177	1,095
前払退職給付費用		124,676	162,313	(-) 37,637
その他金		1,113	2,202	(-) 1,090
貸倒引当金		39,020	49,765	10,746
資産合計		2,422,579	2,458,437	(-) 35,858

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)	前 期 末 比 増(減)
(負債の部)				
流 動 負 債		1,078,491	995,696	82,795
支 払 手 形		323	129	193
買 掛 金		517,130	532,075	(-) 14,946
短 期 借 入 金		65,758	55,000	10,758
コマーシャル・ペーパー		102,943	35,000	67,943
一年以内に返済予定の長期借入金		10,610	4,813	5,797
一年以内に償還予定の社債		76,000	128,998	(-) 52,998
未 払 金		12,586	8,352	4,234
未 払 費 用		105,495	107,722	(-) 2,228
未 払 法 人 税 等		513	390	122
前 受 金		38,215	25,266	12,949
預 り 金		115,860	75,856	40,004
役 員 賞 与 引 当 金		108	-	108
製 品 保 証 等 引 当 金		22,696	5,762	16,934
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金		810	-	810
そ の 他		9,445	16,330	(-) 6,886
固 定 負 債		354,851	457,889	(-) 103,038
社 債		127,300	203,300	(-) 76,000
転 換 社 債		197,904	197,906	(-) 2
長 期 借 入 金		10,331	20,569	(-) 10,238
電 子 計 算 機 買 戻 損 失 引 当 金		16,355	19,531	(-) 3,177
そ の 他		2,961	16,582	(-) 13,622
負 債 合 計		1,433,342	1,453,585	(-) 20,244
(純資産の部)				
株 主 資 本		935,189	934,090	1,098
資 本 金		337,822	337,821	1
資 本 剰 余 金		422,378	412,357	10,020
資 本 準 備 金		422,378	412,357	10,020
利 益 剰 余 金		178,012	186,781	(-) 8,769
利 益 準 備 金		35,615	35,615	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		142,397	151,166	(-) 8,769
繰 越 利 益 剰 余 金		142,397	151,166	(-) 8,769
自 己 株 式		3,024	2,869	(-) 154
評 価 ・ 換 算 差 額 等		53,992	70,760	(-) 16,768
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		54,270	70,760	(-) 16,490
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		278	-	(-) 278
新 株 予 約 権		56	-	56
純 資 産 合 計		989,237	1,004,851	(-) 15,614
負 債 お よ び 純 資 産 合 計		2,422,579	2,458,437	(-) 35,858

有形固定資産の減価償却累計額	380,139	410,051	(-) 29,913
有利子負債残高	592,070	649,175	(-) 57,105
有利子負債残高(NET [△] -入)*	529,563	572,662	(-) 43,100
自己資本比率	40.8%	40.9%	(-) 0.1%
D / E レシオ	0.60倍	0.65倍	(-) 0.05倍
D / E レシオ(NET [△] -入)*	0.54倍	0.57倍	(-) 0.03倍
* 現金および預金控除後			

注1) 平成17年度の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しております。

注2) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

比較単独損益計算書

単独通期

(単位 百万円)

科 目	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前 期 比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増 (減)	比 率
売 上 高	2,210,758	100.0	2,370,709	100.0	(-) 159,951	93.3
売 上 原 価	1,620,100	73.3	1,767,206	74.5	(-) 147,107	91.7
売 上 総 利 益	590,659	26.7	603,502	25.5	(-) 12,843	97.9
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	578,061	26.1	594,972	25.1	(-) 16,912	97.2
営 業 利 益	12,598	0.6	8,529	0.4	4,068	147.7
営 業 外 収 益	39,591	1.8	68,437	2.9	(-) 28,847	57.9
受 取 利 息	1,269		1,290		(-) 22	
受 取 配 当 金	31,895		63,555		(-) 31,660	
そ の 他	6,426		3,591		2,835	
営 業 外 費 用	45,330	2.1	49,400	2.1	(-) 4,071	91.8
支 払 利 息	10,887		11,260		(-) 374	
退 職 給 付 費 用	8,241		8,241		-	
固 定 資 産 廃 棄 損	6,289		5,923		366	
和 解 金 お よ び 損 害 賠 償 金	5,074		14,312		(-) 9,238	
そ の 他	14,838		9,663		5,175	
経 常 利 益	6,859	0.3	27,566	1.2	(-) 20,708	24.9
特 別 利 益	94,636	4.3	59,889	2.5	34,746	158.0
退 職 給 付 信 託 解 約 益	69,533		-		69,533	
有 価 証 券 売 却 益	20,755		23,620		(-) 2,866	
固 定 資 産 売 却 益	2,132		1,098		1,033	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,349		30,166		(-) 28,818	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	866		5,004		(-) 4,138	
新 株 予 約 権 戻 入 益	2		-		2	
特 別 損 失	63,679	2.9	45,339	1.9	18,339	140.5
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	60,852		32,893		27,959	
減 損 損 失	1,677		-		1,677	
有 価 証 券 評 価 損	971		5,986		(-) 5,016	
固 定 資 産 売 却 損	179		-		179	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	-		6,460		(-) 6,460	
税 引 前 当 期 純 利 益	37,816	1.7	42,116	1.8	(-) 4,300	89.8
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	22,980	(-) 1.1	16,063	(-) 0.7	(-) 6,917	143.1
法 人 税 等 調 整 額	55,200	2.5	16,300	0.7	38,900	338.7
当 期 純 利 益	5,596	0.3	41,879	1.8	(-) 36,284	13.4
前 期 繰 越 利 益	-		115,268		-	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		2		-	
中 間 配 当 額	-		5,979		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		151,166		-	

注) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

単独通期

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月末残高	337,821	412,357	35,615	151,166	2,869	934,090
当期変動額						
株式交換による増加		10,019				10,019
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1				2
役員賞与				128		128
剰余金の配当				14,084		14,084
当期純利益				5,596		5,596
自己株式の取得					356	356
自己株式の処分				153	202	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1	10,020	-	8,769	154	1,098
平成19年3月末残高	337,822	422,378	35,615	142,397	3,024	935,189

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月末残高	70,760	-	-	1,004,851
当期変動額				
株式交換による増加				10,019
転換社債型新株予約権付社債の転換				2
役員賞与				128
剰余金の配当				14,084
当期純利益				5,596
自己株式の取得				356
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,490	278	56	16,712
当期変動額合計	16,490	278	56	15,614
平成19年3月末残高	54,270	278	56	989,237

注) 平成18年3月末残高は百万円未満を切り捨てし、当期変動額および平成19年3月末残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)
取得価額相当額	10,573	15,478
減価償却累計額相当額	6,681	8,913
期末残高相当額	3,892	6,565

注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

注2) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)
1年内	1,817	3,331
1年超	2,075	3,233
合計	3,892	6,565

注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

注2) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

支払リース料等

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,992	4,004

注) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

減損損失

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月末)	平成17年度 (平成18年3月末)
1年内	13,343	13,438
1年超	77,727	91,085
合計	91,070	104,523

注) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月末)			平成17年度 (平成18年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	280,711	333,485	52,774	296,368	554,771	258,403
関連会社株式	127,831	194,090	66,259	11,293	78,352	67,058
合計	408,542	527,575	119,033	307,661	633,123	325,461

注) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

平成18年度 (平成19年3月末)		平成17年度 (平成18年3月末)	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価	18,827	未払賞与否認額	11,947
未払賞与否認額	11,583	未払費用	11,247
製品保証等引当金	9,060	その他	22,405
その他	12,164		
繰延税金資産合計	51,634	繰延税金資産合計	45,600
繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	51,634	繰延税金資産の純額	45,600
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	94,432	関係会社株式評価損失	146,556
関係会社株式評価損失	91,322	繰越欠損金	52,576
退職給付引当金損金 算入限度超過額	41,593	退職給付引当金損金 算入限度超過額	45,604
減価償却超過額	20,962	減価償却超過額	28,408
連結納税会社間譲渡損益繰延	13,264	投資有価証券評価損失	8,268
投資有価証券評価損失	12,033	電子計算機買戻損失準備金	7,151
電子計算機買戻損失準備金	6,028	貸倒引当金超過額	6,961
その他	10,417	その他	8,493
繰延税金資産小計	290,050	繰延税金資産小計	304,020
評価引当金	59,605	評価引当金	39,848
繰延税金資産合計	230,445	繰延税金資産合計	264,172
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	70,038	退職給付信託設定益	98,904
退職給付信託解約に伴う 有価証券取得	56,184	その他有価証券評価差額金	39,513
その他有価証券評価差額金	27,679	その他	68
その他	68		
繰延税金負債合計	153,969	繰延税金負債合計	138,485
繰延税金資産の純額	76,476	繰延税金資産の純額	125,686

注) 平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成17年度は百万円未満を切り捨てて表示しています。

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。
